

第13号
2009.8



坂井市議会だより

6月定例会



大石ふれあいまつり

主な内容

一般質問 ━━━━━━ 3~9

常任委員会報告 ━━━━ 10~11



議長に大和氏 副議長に前川氏 就任

ごあいさつ



議長 大和 久米登

ごあいさつ



副議長 前川 重雄

このたび、議員各位のご推挙により、議長に就任いたしました。もとより浅学非才の身であり、あらためてその職責の重要さを自覚し、身が引き締まる思いであります。

さて、本市は人口約9万5千人の4つの地域自治区を持つ全国的にもまれな形態の自治体として誕生し、現在4年目を迎えてます。この区切りの年にあたり、行政と議会が進むべき方向性を市民の皆さんと共感することは、非常に重要な使命であると考えております。

生活や福祉、産業構造の面にお

いて、合併によるスケールメリットが活かされているか。一方、地域の独創性を發揮し、活力と誇りを醸成する施策がなされているか。また、市民が満足できる行政運営を目指した改革が適切に行われるかなど、課題は多岐にわたります。

行政施策の実施状況や各課題に対する検討を重ね、坂井市の今後の方向性を明確にする1年となるよう職務に邁進したいと思います。

市民の皆さまの温かいご支援と環型社会の構築、安全安心まちづくりなど課題が山積しています。こうした中で、私たち議員は福祉の向上と地域の活性化を基本とし、時代に対応した各種施策を市民の皆さんとの対話を重ねながら、住みよい坂井市を目指して、努力を積み重ねていくことが必要と考

今回、議員各位のご推挙により、副議長に就任いたしました。この上もない光栄と存じますとともに、その責任の重大さを痛感しております。

今、市を取り巻く厳しい社会情勢において、都市基盤の整備、循環型社会の構築、安全安心まちづくりなど課題が山積しています。

市民の皆さまの温かいご支援とご協力をいただきますようお願い申し上げまして、就任のごあいさつといたします。

市民の皆さまのさらなるご指導をお願いして、就任のごあいさつといたします。

えております。

副議長 大和 久米登

6月定例会

一般質問

観光施策のあり方について



嶋崎正宏

嶋崎議員 マイナス成長15%といわれる厳しい経済環境の中、地域の各種振興策を停滞させはならない。

観光産業は関連裾野の広い分野で、観光振興策も集中と選択が必要である。
①県の観光振興費と当市の観光振興費の比較、観光施設費の取り組み、観光業の地域実需は。

②市の観光ビジョン策定、福井坂井広域観光圏および合併前の越前加賀みずといで湯の文化連邦の相関関係をどう効果的に成果を創出するのか。

市長 ①県の21年度観光振興費は約4億円。

当市の観光振興費は約1億2,000万円。市観光連盟を中心とした各観光協会のネットワーク化を構築し、市全地域の地域力の向上につなげたい。

観光施設費は約1億2,800万円で、三国地区海岸線の自然環境の保全、施

設の維持管理が主である。

観光業の地域実需については、平成20年度の総入込客数515万2,000人、観光消費額235億3,000万円であり、今後もより一層の観光客の増加を図りたい。

②平成21年3月に坂井市観光ビジョン戦略基本計画が策定され、既存の観光資源を生かしながら、基本計画に沿つた観光推進事業を展開していく。

広域観光圏推進協議会、越前加賀みずといで湯の文化連邦との連携のもと、現状の宿泊客数の7%増の175万人を目標に掲げ、より一層の事業展開を図っていきたい。

嶋崎議員 坂井市観光連盟による一元化した観光施策を今後期待したい。

教育長 関係者に説明している。

学校給食のあり方について



田中千賀子

田中議員 学校給食に民間委託クックチル方式が提案されているが、将来を担う子どもたちのためにクックチル方式の見直しをするべきでは。

学校給食法の改正を契機として、学校などに見直しをしている自治体もある。

市長 平成20年9月の全員協議会で承認を得たものと認識している。

問 全員協議会は説明であり、議決は本会議である。

教育長 民間委託クックチル方式という方向性を了解したと認識している。

問 検討委員会に管理栄養士が入ってない理由は。

教育長 下準備をする中で参加している。

問 教育長は、学校給食法が平成21年4月より改正されたことを市長・職員に説明したのか。

教育長 関係者に説明している。

問 学校給食は、お腹が満たされるとだけではなく、牛などの命をもらい生きている命の尊さを子どもたちに教えるなど、目の前の教育だけではなく、子どもたちが親になった時に給食を思い出し、成長していくことが生きた教材になるのでは。

民間委託になると利潤追求に走ることが心配。

教育長 丸岡南中学校がクックチル方式を採用しており、好評を得ている。諸問題をどう解決していくかが大事。

問 経済が低迷している中、学校給食の費用は1日約500円、約1万食で500万円、年約2000日で10億円、30年間で約300億円の経済効果がある。

地域ブランドにもなるので、学校給食の食材を地産地消でまかない、地元産業の活用化、雇用の拡大につなげるべき。

市長 地元の食材を使うよう努力する。

防災行政無線の整備について



辻 人志

辻議員 防災行政無線未整備地区である三国町を含めた統一的な防災行政無線を早急に整備すべき。

市長 来年度、未整備となつてている三国町を含めた全域整備の実施設計を行い、平成23年度の工事着手を目指したい。

問 活力ある長寿社会の実現について

今世紀半ばには、人口の3人に1人が65歳以上という超高齢化社会になり、高齢者の生きがいと健康づくりが大きな課題となつてている。

地域自主的な高齢者活動グループである老人クラブがどんな役割を果たし、担おうとしているのか、その現状と活性化対策を問う。

市長 4月1日現在、104クラブ7,208人で会員数は減少傾向にある。高齢になつても生きがいを持ち、地域で活動する機会を多く持つことや、人々とふれあうことで日常生活の不安を解消し、健康づくりにつなげていくことが必要で、そのためには、老人クラブや生涯学習での活動が大きな役割となつてている。



▲老人クラブスポーツ大会

市長 来年度、未整備となつている三国町を含めた全域整備の実施設計を行ない、平成23年度の工事着手を目指したい。

問 働きたい高齢者への就業機会の提供を増やすべきでは。

市長 高齢者の就業機会確保の受け皿である坂井市シルバー人材センター事業が、健全に行われるよう今後も支援を行つていきたい。

市長 ①道路標識の見直し・変更があつてよいと考えるが。
②市との協議についてどのように考えているのか。

問 事故多発現場における事故防止の取り組みは。

市長 ①規制標識は公安委員会で、案内標識や警戒標識は道路管理者が設置している。

②地域の要望や安全確保の観点から必要と思われることについては、市として要望を行いたい。

③警察や交通安全団体と協議し、対応策を検討している。

問 ベルマーク運動について

①ベルマーク運動をどのように考えているのか。

②小中学校・公民館への情報提供についてどのように考えるのか。

③市全体にベルマーク運動を呼びかけ、取り組むべきではないか。

道路標識の見直しと点検について



川畑 孝治

川畑議員 道路改良工事が終了し、道路形状が変わつても、速度制限などの道路標識の変更はない。

教育長 ①活動を通して地域の人たちと交流を深め、仲間同士の交歓や子ども達とのコミュニケーションの場になると考える。

問 P.T.Aを中心とした地域ボランティアの人たちに支えられ、助け合いの輪が広がつていけばと考える。

市長 ①活動を通じて地域の人たちと交流を深め、仲間同士の交歓や子ども達とのコミュニケーションの場になると考えるが。
②各学校からの求めに応じて、地域住民に支援協力を働きかけたい。
③ベルマーク運動は人手と時間のかかる作業であり、多くの人達の協力が必要。



▲随応寺・丸岡線

耕作放棄地再生利用 緊急対策事業について



橋本充雄

問 地域活性化臨時交付金事業について
経済危機対策に関する国の平成21年度補正予算の成立を受け問う。

橋本議員 国の平成21年度予算の地方活性化対策事業である耕作放棄地再生利用緊急対策について問う。

①市における耕作放棄地の現状は。

②耕作放棄地対策協議会の設置に係る取り組みは。

③耕作者の確保、再生した土地が再度放棄地にならないようになることが大切。耕作放棄地の解消に向けた今後の取り組みと課題は。

市長 ①耕作放棄地は46 ha、水田4.9 ha、畑41.1 ha。

畑地の60%を坂井北部丘陵地が占めている。

②現在、坂井市農業振興協議会を中心として検討している。

③国が掲げる平成23年度を目標に、農振農用地32.7 haの解消に取り組みたい。耕作者の確保については、協議会の中で検討したい。復元した農地の継続活用のため、農家や農協だけでなく市民も含め継続できる耕作の体系をつくりたい。



▲耕作放棄地（坂井北部丘陵地）

まちづくり協議会の 現状と課題について



畠野 麻美子

問 地域活性化臨時交付金事業について
経済危機対策に関する市の現状と課題について

畠野議員 公民館単位で23カ所の「まちづくり協議会」が設立した。

それぞれ独自性を持って活動しているが、課題は多く、どう行政がかかわり、協働していくかが問われる。

①協議会は、住民自治としての役割がある。住民自治とは具体的にどのような組織か。

②それぞれの協議会の地域性や問題点と課題を把握しているのか。また、どう支援しているのか。

③公民館との関連について、どのように位置づけているのか。

④自治基本条例の策定委員に協議会の代表者を入れては。

市長 ①住民自治における役割は、市民が主体となって、まちづくり活動を実現していくもので、市の運営に住民の意思が直接反映されるもの。市民参加、情報共有を進めることで、より一層の住民自治が確立していく。

②同じものは二つとなく、財源の確保、人材の発掘・確保、地域住民の理解と浸透、既存の組織と調整など、協議会それとの悩みや課題を抱えている。



▲お泊り会(たかむくのまちづくり協議会)

畠野議員 公民館単位で23カ所の「まちづくり協議会」が設立した。

それぞれ独自性を持って活動しているが、課題は多く、どう行政がかかわり、協働していくかが問われる。

①協議会は、住民自治としての役割がある。住民自治とは具体的にどのような組織か。

②それぞれの協議会の地域性や問題点と課題を把握しているのか。また、どう支援しているのか。

③公民館との関連について、どのように位置づけているのか。

④自治基本条例の策定委員に協議会の代表者を入れては。

市長 ①住民自治における役割は、市民が主体となって、まちづくり活動を実現していくもので、市の運営に住民の意思が直接反映されるもの。市民参加、情報共有を進めることで、より一層の住民自治が確立していく。

②同じものは二つとなく、財源の確保、人材の発掘・確保、地域住民の理解と浸透、既存の組織と調整など、協議会それとの悩みや課題を抱えている。

協議会間における情報交換や、事業の調整・協力ができるよう連絡機関の設置などの活用を推進していきたい。

③館長を中心に、協議会と意思の疎通を図りながら、地域の実情に合わせた事務支援をおこなうことを考えている。

④策定委員には、協議会で活動している人もいる。

問 協議会は行政の下請けのような意識になりやすいが。

副市長 行政が協議会を活用して下請けにするではない。行政がやれることは、市民がやれること、一緒にやれることなど、今後、理解が深まっていくと思う。



総合支所のあり方と周辺の活性化策について

西岡 紀夫



▲丸岡総合支所

西岡議員 最近総合支所周辺の活気がなくなり、商店街も大変さびれてきた。特に、今は深刻な経済危機の中にあり、商店街も大きなダメージを受けている。活性化策を考えるべきでは。

①将来に向けて、総合支所のあり方をどう考えているのか。

②総合支所周辺の活性化策をどのように描いているのか。

市長 ①市民の利便性を最大限配慮しつつ、議会の意見も聞きながら、隨時適切に見直していきたい。

②中小企業者のニーズを的確に把握するとともに、市商工会と緊密に連携を図りながら、活性化策に取り組んでいきたい。

旧庁舎の利活用の現状と今後の整備方針について

問 旧4町の庁舎は、坂井町以外は主に総合支所として利用されているが、まだかなりの部分が空きスペースとなつていて、整備にあたっては、市民から親しまれ、賑わいを創出する利活用策を検討すべきと考える。

①旧3町の庁舎の利活用の現状は。

②今後の利活用策と、その整備方針は。

③丸岡庁舎の具体的な整備方針とスケジュールについて。

市長 ①主に総合支所事務所として利用している。全体的には旧町長室や議会フロアーの利用が進んでいない。

②平成19年度に公有財産利用検討委員会で検討した方針に沿って、整備を進めさせていただきたい。

③1階に支所機能と高槻公民館事務所、2階、3階は公民館としての各種会議室、4階は文化ホールとして整備する。

本年度中に基本設計費を計上し、平成22年度に工事費を予算化する。

食育推進の取り組みについて

伊藤聖一



伊藤議員 食育の現場では、単に栄養教育にとどまらず、健康の問題、フレーディサイクル、フレードマイレージなど農業漁業と環境問題を関連付けた活動などが行われ、体験型学習の取り組みも多く実施されてきている。

①これまでの取り組みと食育推進計画策定後の違いはあるのか。

②栄養教諭と教職員、地域との連携に対する支援をどのように行うのか。

③平章小学校の「弁当の日」の実践活動をどう評価しているのか。

教育長 ①学校教育での食育推進については、「食育・給食に関する学校内の体制の充実」、調理実習や農園での体験活動の積極的な推進を図る「生きた教材の活用」など、学校給食実践プログラムを平成19年度に作成した。

②学校内の連携では、総合学習などにおいて学校毎に特色ある取り組みを実施している。

家庭との連携では、給食だよりの発信や給食試食会の実施など。

地域との連携では、地元JAや漁協

の協力のもと、米や野菜づくり、稚魚の放流など、地域の特色を生かした交流事業を実践し、それらを支援していく取り組みと感じている。

③子どもたちは、回を追う毎に工夫を凝らし、意欲を持って取り組んでいる。保護者から、子どもたちに自信がつき、進んで料理の手伝いをするようになったとの話を聞いており、素晴らしい取り組みと感じている。



▲マイ弁当



学校給食と地域経済について

前田嘉彦

前田議員 給食方式の違いにおける財政試算は。
教育部長 春江・坂井給食センターでの4,000名分の給食を、30年分として概算した。
改築した場合は、人権費を含む公費負担・施設建設整備費・用地取得費などで約74億円。
自校式とした場合、約93億円。
民間委託クックチル方式の場合、委託料・各学校の厨房設備、ランチルームなどの費用で約60億円。
民間委託はプロポーザル方式によつて業者選定の予定。
問 商店街の活性化については。
産業経済部長 限られた予算範囲内の食材調達となるが、できるだけ地産地消を推進し、地元商業者から食材を仕入れることができるように、お互いに話し合いながら検討することが重要。
問 財政に与える影響は。
財務部長 施設や設備に対する市の財政負担が軽減され、行政改革による人員の削減効果が期待される。
また、事業所からの税収や雇用収入が見込める。



▲学校給食(春江・坂井学校給食センター)

改築した場合は、人権費を含む公費負担・施設建設整備費・用地取得費などで約74億円。
自校式とした場合、約93億円。
民間委託クックチル方式の場合、委託料・各学校の厨房設備、ランチルームなどの費用で約60億円。

民間委託はプロポーザル方式によつて業者選定の予定。
問 地産地消の促進の取り組みや地域商店街の活性化については。

問 収・検食に市当局が係わるべきでは。
教育部長 栄養士または職員が学期に1回、業者の工場で伝票などを検収している。
問 不具合があれば改善の指摘をしており、今後、検収回数を増やすことも含めて考えていく。
市長 教育委員会だけではなく、各担当部一体となつていろんな問題点を解決していくながら、創意工夫をもってクックチル方式に取り組んでいきたい。
問 委託仕様書作成は教育委員会だけではなく、担当部局も含めて市全体の意見を集約すべきでは。

三国あわら斎苑組合

- 平成21年3月：第1回定期会
- 一般会計予算他4件が可決。
平成21年度 一般会計予算 5,299万円
平成21年度 代官山墓地特別会計予算 469万円

五領川公共下水道事務組合

- 平成21年3月：第74回定期会
- 下水道事業会計予算他3件が可決。
平成21年度 資本的収入 2億5,676万円
資本的支出 4億1,076万円
- 平成21年5月：第75回臨時会
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定1件が可決。

武生三国モーターボート競走施行組合

- 平成21年3月：第1回定期会
- 一般会計予算他2件が可決。
平成21年度 一般会計予算 339億5,780万円

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

- 平成21年3月：第144回定期会
- 一般会計予算他3件が可決。
平成21年度 一般会計予算 33億8,553万円
(坂井市分) 11億4,823万円

坂井地区環境衛生組合

- 平成21年3月：定期会
- 一般会計予算他2件が可決。
平成21年度 一般会計予算 6億7,988万円
- 平成21年5月：臨時会
- 坂井地区汚泥再生処理センター整備・運営事業建設工事請負契約の締結について

嶺北消防組合

- 平成21年3月：第1回定期会
- 一般会計予算が可決。
平成21年度 一般会計予算 (坂井市分) 19億7,653万円 14億1,584万円
- 一般質問
山口議員(あわら市)「消防の広域化と救急体制について」
- 平成21年6月：第2回臨時会
- 一般会計補正予算(第1号)他3件が可決。

福井県後期高齢者医療広域連合

- 平成21年3月：第1回定期会
- 一般会計予算他8件が可決。
平成21年度 一般会計予算 平成21年度 特別会計予算 4億9,744万円 901億5,668万円
- 一般質問
畠野議員「資格証明書発行について」他

総務常任委員会

■総務部

問 弁護士報酬180万円の内容と経費の内訳は。

答 旧春江町の工業振興条例に基づく助成金に関する訴訟に伴うもので、裁判に伴う着手金60万円、報酬120万円である。なお、報酬は成功報酬である。

問 コミュニティ(宝くじ)助成事業の内容は。

答 ①生活環境の清潔、静けさ、美観の維持など
②健康の管理・増進
③生活安全の確保の推進
④祭り、運動会、その他コミュニティ行事など
⑤文化・学習活動
⑥体育・レクリエーション活動
⑦その他(コミュニティ掲示板など)

問 年間に何件くらいの枠があるのか、また、どのように決められているのか。

答 県で枠が決められており、市の裁量権は全くない。申請書類は各支所の地域課が取りまとめている。

問 自主防災組織育成助成事業の対象地区と戸数は。

答 今回は下兵庫自治会に整備。戸数は230戸、人口は約900人。

問 具体的にどのような物を整備するのか。

答 防災機具格納庫、小型消防ポンプ、ホース格納箱など。

問 総事業費はいくらになるのか。補助率はどうなっているのか。

答 事業費は203万円で、ほぼ100%補助となる。あと3ヵ所から要望があるため、引き続き対象となるよう県に要望していきたい。

また、自治会の防災資機材整備助成事業として、1/3補助、限度額10万円については、毎年、市の単独事業で対応している。



▲コミュニティ助成事業(長屋自治会)

教育民生常任委員会

■生活環境部

問 消費者行政推進事業を啓発するために出前講座を行うが、どのような単位で行うのか。

答 子どもから高齢者まで各種団体、学校、PTA関係など、都合がつけば人が集まるあらゆる機会をとらえて行いたい。

問 証明書自動交付機導入に伴う住民基本台帳カードは、全市民に発行するのか。

答 住民基本台帳カードは申請主義。平成21年4月1日から平成23年3月31日までは交付手数料が無料となっているので、できるだけ申請してほしい。



▲証明書自動交付機

問 証明書発行の時間帯、手数料は。

答 平日は午前7時30分から午後8時まで、休日は午前8時30分から午後5時30分までと考えている。

なるべく利用してもらうために、手数料の条例改正により、300円から200円に減額したいと考えている。

■福祉保健部

問 体調不良児対応をつぼみ保育園で行うが、どのような事業か。

答 保育所登所後に体調不良となった児童を、保護者が迎えに来るまでの時間を預かるもので、看護師の配置が必要となる。

■教育委員会

問 三国中学校へのALT配置について、なぜ県へもっと強く要望しなかったのか。

答 県へは、これまで重要要望事項として要望してきたが、引き続き強く要望していく。

問 豊かな体験活動推進事業は継続的な事業と考えてよいのか。

答 県で12校に割りあてられた事業。事業の基となる子ども農山・漁村交流プロジェクトは、国の委託事業として継続される。

産業経済常任委員会

■産業経済部

問 林道維持管理事業はどのような内容か。

答 市が管理する林道の路肩や林地の草刈りを、市が直接雇用して行う事業である。

問 緊急雇用創出事業で小中学校の草刈りなどを委託しているが、その処理方法は。

答 刈り草については、基本的に委託された所で処分している。

剪定枝は清掃センターに搬入、または森林組合で処理しており、チップ化、堆肥化、焼却処分されている。今後、堆肥化についてはさらに協議していく。

問 企業立地促進助成金の交付条件に、新規雇用者が坂井市民であることの規定はあるのか。また、雇用状態の追跡調査は行っているのか。

答 現条例では、坂井市民との規定はない。

追跡調査としては、1年目の決算報告などでの交付条件の確認の際に行っている。今後、期間を定めて報告するような規則の見直しを検討したい。

問 産業フェア開催への意気込みと実施時期は。

答 開催に向けての準備作業を行うため、臨時職員を緊急雇用創出事業により1名雇用する。

企業を主体として、市民や多くの人にアピールできるように、22年秋頃に開催したい。

問 競争力のある福井米づくり事業の大粒化技術導入の助成で1.9ミリの選別機があるが、その効果は。

答 品質向上が見込まれ、福井米が市場での競争力に勝てる米づくりの促進である。

効果はこれから市場で出てくるものと考えている。



▲林道での作業

建設常任委員会

■上下水道部

問 平成20年度の水洗化促進の取り組み状況と今年度の取り組みは。

答 事前に接続依頼書を送付し、上下水道部の全職員が15班体制で戸別訪問を実施しており、接続件数は738戸、水洗化率は84.7%から86.2%に向上了。今年度も7月から8月にかけて実施する予定である。

問 凈化槽利用と下水道利用での経費の比較は。

答 一般家庭4人家族の単独浄化槽の年間維持管理費は、清掃・点検・汚泥引き抜きなどで年間約5万円前後。下水道の場合もほぼ同程度である。

■建設部

問 屋外広告物の設置については、環境保全整備地区など条例に一定の規制があるが、県として指定をしているのか。

答 県の条例で制定されており、屋外広告物を設置できる区間とできない地域を指定している。

問 適用除外規定というのが第8条にあるが、まつりのポスターなどは適用除外になるのか。

答 地方公共団体が共催など、支援をしているような場合には適用除外としている。

問 旧友影病院の建物および土地の買収に対する考え方。

答 城周辺整備基金を活用し、更地となった段階で土地を購入する。

問 丸岡城の安全防護柵の概要は。

答 城の登り口道路に約90m設置し、檜材を使用する。



▲旧友影病院

6月定例会審議結果

議案一覧

平成20年度坂井市一般会計繰越明許費
繰越計算書の報告について

受理

平成20年度坂井市水道事業会計継続費
繰越計算書の報告について

受理

平成20年度坂井市公共下水道事業会計予算
繰越計算書の報告について

受理

平成21年度坂井市一般会計補正予算(第1号)

全賛成可決

坂井市営駐車場条例の一部を
改正する条例について

全員
賛成
可決

旧友影病院の建物および土地の
買収に関する要望について

一部
採択

スクールバス自己負担額の
軽減を求める陳情について

継続
審査

食料・農業・農村政策に関する
要請について

採
択

非核日本宣言を求める意見書
採択についての陳情について

採
択

食料・農業・農村政策に関する
意見書の提出について

賛成
多数
可決

非核日本宣言を求める意見書の
提出について

賛成
多数
可決

公平委員会委員の選任
について

同意

人権擁護委員候補者の推薦
について

原案
否決

議会改革特別委員会設置 (H21.6.26)

この委員会では、次の5項目について協議します。

- ① 議員定数
- ② 議員報酬
- ③ 政務調査費
- ④ 行政視察(旅費)
- ⑤ 広域連合・一部事務組合等の報酬

委員長 橋本充雄	副委員長 木下恒則
委員 松本朗	川畑孝治 永井純一
橋本幸一郎	山田栄 岡田十八
西岡紀夫	鈴木勝義 西野清志



☆議会を傍聴してみませんか

次回は平成21年9月10日(木)からの予定です。

平成21年9月定例会会期日程

9月10日(木)本会議(初日) 15日(火)本会議(一般質問)
14日(月)本会議(一般質問) 30日(水)本会議(最終日)

※ 今後変更になる場合がありますので、議会事務局(直通50-3001)へお問い合わせ下さい。

編集後記

一部組織替えにより、広報編集委員長を
務めさせていただくことになりました。
地方分権の推進により地方の負担が増え、
経済的に厳しい当市の現況ですが、ピンチ
をチャンスに変える逆転の発想で、市民の
皆さんと知恵を出し合い、希望を持つて前
進したいと思っています。
市民の皆さんと議会をつなぐかけ橋とし
て、議会だよりがお役に立てれば光榮です。
ご感想、ご意見をお寄せください。

S · M

傍聴者の声

去る6月15日、一般質問の傍聴をした。
ケーブルTVで放映されている様子を
時々見るが、傍聴席で聞くのも意気込み
や迫力を体感でき良いものであった。

質問に立つ議員は、市民に意見を聞い
たり、自分自身もよく調査活動している
ようで、今後も市民の代表としてしっかり
頑張ってほしい。

今年は合併して4年目になるが、合併
時の精神を考え、合併特例債の活用、合
併してよかったですと感じられ、安全で安心
して暮らせるまちを望んでいる。

三国町自治会長

今年、孫が丸岡中学校に入学した。早
4カ月勉学・部活に頑張っている。

ただ1つ不満は、給食が美味しいくない
ということだそうだ。

私としては、安全・安心な食材（地産
地消）と、校内で「におい」のわかる学
校給食を望んでいるのだが・・・

女性の会会員